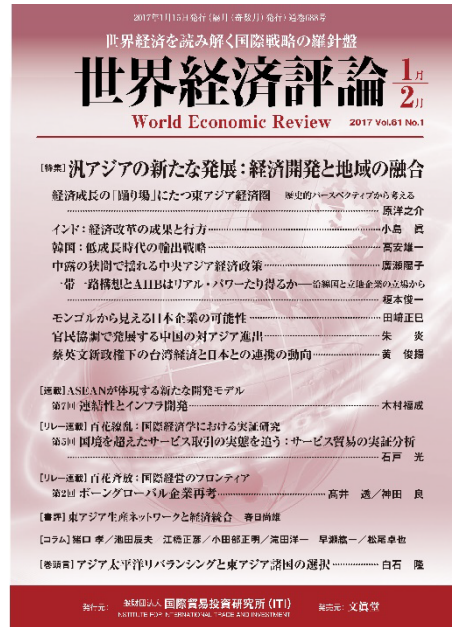


本論文は

世界経済評論 2017年 1/2月号

(2017年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

韓国：低成長時代の輸出戦略

大東文化大学経済学部教授 高安 雄一

たかやす ゆういち 大東文化大学経済学部教授。九州大学博士（経済学）。1990年経済企画庁入庁。調査局、在韓日本大使館一等書記官、筑波大学システム情報工学研究科准教授などを経て現職。著書：『韓国の構造改革』（NTT出版、1995年）、『韓国の社会保障』（学文社、2014年）。

「漢江（ハンガン）の奇跡」と呼ばれた高成長を遂げた韓国の成長率が急速に低下している。これは少子・高齢化により潜在成長率が低下しているためである。今後、朝鮮戦争後に生まれたベビーブーム世代が65歳を超えていくことから、高齢化のスピードがさらに高まり、2030年代には潜在成長率が2%を切る水準にまで落ち込むことが予想されている。少子・高齢化による潜在成長率の低下に歯止めをかけるためには、生産性を高めるほかない。そのための方策のひとつが、グローバル・バリュー・チェーン（Global Value Chain：GVC）への参加を中心とした新しい輸出戦略である。韓国では付加価値ベースで見た輸出依存度が高まり、GVCへの参加を強めている。GVCへの参加を強めれば、自国の産業は最適な工程に特化することができ、生産性が高まることが期待される。しかし韓国では、核心素材や部品の生産技術が劣っており、GVCへの前方への参加が十分にできない状況である。また、GVCに参加するサービス業の生産性が低く、付加価値の高い製品供給を妨げる要因となっている。韓国は輸出できる完成品を作る製造業を育成する戦略で高度成長を成し遂げた。今後の経済成長を導く新しい輸出戦略は、核心素材や部品の技術力やサービス業の生産性の引上げであり、そのためには、労働市場改革や韓国に根付く職業観や教育システムを改革する必要がある。

はじめに

1993年に世界銀行が、“The East Asian Miracle”（東アジアの奇跡）と題するレポートを刊行してから四半世紀近くが経つ。このレポートの冒頭では、1965年から1990年における東アジアの1人当たりGNPの平均成長率の高さが、ほかの地域と比較して際立っていたことが紹介されている。そして、なかでも成長が早かった、日本、香港、韓国、シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、タイの8カ

国に焦点を当てて、なぜこれらの国で奇跡ともいえる成長が実現したか解明が試みられた。四半世紀近く前に世界銀行が研究対象とした国は、日本、NIEs、ASEAN先発国などであったが、その後、中国、ベトナムなども高成長を遂げ、東アジアは現在においても「世界の成長センター」として位置づけられている。

しかし、奇跡の成長を遂げたとして世界銀行の研究対象となった国の中には、成長率の急落に直面している国がある。ひとつは日本であり、2006～2015年の10年間の成長率は0.5%と、ゼロに近い水準にまで落ち込んでいる。そして

韓国も、このところ急速に成長率が落ち込んでおり、長期的には2%を切る低成長が予想されている。本稿では、最初に、「漢江（ハンガン）の奇跡」と呼ばれた高成長を遂げた韓国の成長率が落ち込み、今後も大きく低下する要因について解説する。結論を先に示せば、韓国が低成長に落ち込む主な要因は少子・高齢化であり、この流れを変えることは難しい。そこで次に、韓国が少しでも成長率の低下に歯止めをかけるための有効な方策を、輸出戦略を中心に検討する。

I 潜在成長率低下による低成長

韓国は、奇跡と称されるに相応しい目覚ましい成長を遂げた。具体的に成長率の推移を見てみよう。朝鮮戦争が事実上終結した翌年の1954年以降の実質GDP成長率（以下、「成長率」とする）の推移を見ると、1954～1959年の成長率の平均値¹⁾は5.8%であったが、1960年代には8.8%に高まり、1970年代には10.5%と二桁成長を記録した。その後、インフレを抑制するため政府が安定化政策を講じたこともあり成長率は低下したが、1980年代は8.8%、1990年代は7.7%と高い成長率が持続した。韓国の高成長は1人当たりGDPも押し上げた。1人当たりGDPは1954年には66ドルに過ぎなかったが、1994年には1万ドル、2006年には2万ドルを超えた。

しかし韓国の高成長にも近年陰りが見え始めている。2000年代の成長率は4.7%に低下し、2010～2015年には3.6%にまでに落ち込んだ。この成長率の落ち込みの背景には、潜在成長率の低下がある。潜在成長率とは、一国に存在する労働や資本をフル回転させた場合、生産可能

なGDPの伸び率であり、供給側から見た生産能力の伸び率ともいえる。ただし、需要が生産能力に一致するわけではなく、労働や資本が余った状態での生産に抑えられることも少なくない。よって、実際の成長率は潜在成長率と一致するわけではないが、長期的に見れば成長率が潜在成長率から大きく離れて推移し続けることは現実的ではなく、成長率のトレンドは潜在成長率によって決まる。つまり、成長率に下方トレンドが見られる場合、潜在成長率が低下していると見ることができる。

韓国における潜在成長率の推計は数多くなされているが、以下では、経済政策を理論面から支えてきた国策研究院である韓国開発研究院（Korea Development Institute：KDI）による推計を紹介しよう。2001年に行われたKDI院長による講演によれば、1970年代の潜在成長率は8.2%、1980年代は8.0%、1990年代は6.7%であった²⁾。また、同じくKDIのシンソッカ研究委員らが2012年にまとめた研究では、1980年代の潜在成長率は8.6%であったが、1990年代は6.4%、2000年代は4.5%と、20年間で4.1%下落したことが推計されている。そして、2020年代には3.6%とさらに低下することが予測されている³⁾。これら、推計結果を勘案すれば、実際の成長率の下方トレンドの背景には潜在成長率の低下があることがわかる。

II 潜在成長率低下の主因は 少子・高齢化

次に韓国の潜在成長率が低下している要因を説明するが、そのための準備として、成長会計について解説する。成長会計の考え方によれば、潜在成長率は、技術進歩率をあらわす全要

素生産性 (Total Factor Productivity : TFP) の伸び率 (以下、「生産性」とする)、労働投入の伸び率、資本投入の伸び率により決まり、それぞれの寄与に分解できる。

シンソッカほか (2012) は、1980年代の潜在成長率は8.6%であるとしたが、そのうち生産性の寄与は2.5%、労働投入の寄与は1.7%、資本投入の寄与は4.3%であると推計した。しかし、2000年代には、潜在成長率が4.5%に低下し、生産性の寄与は1.8%、労働投入の寄与は0.8%、資本投入の寄与は1.9%にそれぞれ落ち込んでいる。1980年代から2000年代の20年の間に、潜在成長率は4.1%ポイント下落しているわけであるが、そのうち、資本投入の寄与の下落で2.4%ポイント、労働投入の寄与の下落で0.9%ポイントが説明される。実際の成長率の趨勢が潜在成長率の動きにしたがうことを勘案すれば、この20年間における成長率の落ち込みの大半は、資本投入および労働投入の寄与下落によるものと考えられることができるが、その主な要因は少子・高齢化である。

少子・高齢化は2つの経路で潜在成長率を低下させる。ひとつは、労働投入の伸び率低下を通じた経路である。少子化が続くことにより新しく労働力となる人の数が減り、労働力人口の伸び率が低下するが、これは潜在成長率に対する労働投入の寄与を低下させる。もうひとつは、資本投入の伸び率低下を通じた経路である。高齢化率が高まれば、マクロで見た貯蓄率が低下する。これは貯蓄を取り崩して消費する人の比率が高まることによる現象である。投資の源泉は貯蓄であることから、貯蓄率が低下すれば投資率も低下するが、投資率が低下すれば資本蓄積の伸び率が低下する。このように少子・高齢化は、労働投入の寄与低下あるいはマ

イナス寄与、資本投入の寄与低下をもたらすことから、潜在成長率が低下する。シンソッカほか (2012) も、資本投入および労働投入の寄与下落の要因は少子・高齢化によるとしており、筆者が知る範囲でこれと異なる見解を示した研究は見当たらない。

Ⅲ 出生率の低下と少子・高齢化

出生児数を見ると、1970年には101万人であったが、1990年には65万人、2010年には47万人と40年間で半減してしまっている。そして高齢化率は、1970年には3.1%であったが、1990年には5.1%、2010年には11.0%とスピードを上げつつ高まっている。

このように少子・高齢化が進んでいる主要因は、急速に進んだ出生率の低下である。韓国の合計特殊出生率 (以下、「出生率」とする) は1960年で6.0、10年後の1970年でも4.53であった。日本の第1次ベビーブーム (1947～49年) の出生率の平均値が4.42であることを勘案すると、高い出生率が長期間続いたことがわかる。

しかしながら韓国の出生率は1980年代中盤までに急速に低下した。1983年には当時の人口置換水準、すなわち長期的に人口を維持するために必要な出生率であった2.08を割り込み、1987年には1.55まで低下した。一般的に途上国の出生率は、その近代化の過程で低下することが知られているが、韓国では1961年から出生抑制策を講じたことが、出生率の低下に拍車をかけた。

政府が出生抑制策を講じた理由は、経済成長のためである。高い出生率に伴い人口が増加すると、子を扶養するための負担が大きくなり家計は貯蓄が難しくなる。これは、経済成長に必

要な資本蓄積を妨げるものであり、経済成長にマイナスであるといった考え方から、韓国政府は1961年に出生抑制策を導入した。そしてそれ以降、出生抑制策は強化され、1980年前半にピークを迎えた。出生抑制策は1996年に廃止され、2004年からは逆に少子化対策が講ぜられるようになったが、出生率は2005年に1.08まで低下し、少し回復したものの2015年も1.24と低い水準から脱していない。

韓国では将来人口推計を統計庁が行っており、最新の推計は2011年に公表された2060年までのものである。この推計によれば、2017年には韓国の高齢化率は14%となる。高齢化率が7%を超えると高齢化社会、14%を超えると高齢社会と呼ばれる。欧米先進国と比較して高齢化のスピードが速い日本でも、高齢化率が7%から14%になるまで24年かかった。しかし、韓国では2000年に高齢化率が7%を超えてから高齢社会になるまでに17年しかかからない。さらに、2020年以降は、朝鮮戦争の休戦後続いたベビーブーム期（1955～1963年）に生まれた人々が65歳以上となっていくため、高齢化のスピードがさらに上がる。2015年における高齢化率は、日本で26.8%、韓国で13.1%であるが、今後のスピードは韓国の方が早く、2060年には日本が39.9%、韓国が40.1%と、韓国が日本を上回ることが予測されている。今後、韓国の少子・高齢化はハイペースで進んでいくが、韓国の潜在成長率はこの影響を受けることとなる。

IV 低下を続ける潜在成長率

「奇跡の成長」を遂げた韓国では、少子・高齢化が進むとともに成長率の低下が進んできた

が、今後、少子・高齢化はハイペースで進むなか、この動きに歯止めがかかる兆しは見えない。韓国で潜在成長率の長期推計を行った研究として、シンソッカほか（2012）、国会予算政策処（2014）などがある。以下ではこれら研究による今後の潜在成長率の予測を見てみよう。

シンソッカほか（2012）の推計結果は以下のとおりである。2011～2020年には3.6%である潜在成長率が、2021～2030年には2.7%、2031～2040年には1.9%、2041～2050年には1.4%、2051～2060年には1.0%と、40年間で2.6%ポイント落ち込むことが見通されている。そのうち、少子・高齢化が影響する労働投入の寄与と資本投入の寄与の低下が合計で2.4%ポイントを占める。つまり、韓国の成長率は今後40年ほどで大きく低下するが、この要因の大部分は少子・高齢化によることがわかる。

国会予算政策処（2014）は、2014年から2060年までの実質GDPを推計している。実質GDPの推計といっても、潜在成長率と実際の成長率の乖離は想定していないため、これは潜在成長率の推計と同じである。推計された潜在成長率は、2021～2030年の10年間の平均値が2.8%、2031～2040年が2.1%、2041～2050年が1.6%、2051～2060年が1.1%となる。なおこの推計では、2014～2020年から2056～2060年の間に潜在成長率は2.8%ポイント低下することが見通されているが、そのうち、少子・高齢化が影響する労働投入の寄与と資本投入寄与の低下の合計で2.4%ポイントを占める。

両推計とも生産性の寄与（＝生産性の伸び率）は低下するものの、1.2～1.3%で下げ止まることを仮定している。しかし日本では生産性の寄与が2001～2010年に0.6%にまで低下しており、もし生産性の寄与が日本並みにまで落

ち込めば、2060年の潜在成長率はほとんどゼロに近づいてしまうこととなる。実際問題として生産性の伸び率がどのように動いていくか予測することは困難であるため、現在の水準を横置きするなど一定の仮定を置くしかない。よってどのような仮定を置くかによって潜在成長率の推計値にも幅が出てくる。

しかしながら、労働投入の伸び率や資本投入の伸び率は、「将来人口推計」という信頼度の高い推計結果にもとづいて推計されているので、蓋然性が高い推計が可能である。両推計とも、労働投入の寄与や資本投入の寄与が低下することにより、今後50年足らずで潜在成長率が2%ポイント程度低下することを見通している。つまり、今後、韓国の成長率は生産性が向上しないかぎり、1%台といった低い水準にまで落ち込む可能性が高い。

V 潜在成長率を下支えするための方策

韓国の潜在成長率は少子・高齢化により低下する可能性が高いが、生産性の伸び率が高まれば、その低下に一定の歯止めをかけることができる。OECDは2015年、“The Future of Productivity”と題する共同政策ノートを発表した。ここでは、OECD諸国で生産性が鈍化していることが指摘された上で、成長率を引き上げる政策アプローチが提言されている。具体的には、基礎研究に対する公的助成、サービス分野における競争促進的な製品市場改革、企業の効率的な退出を促進する政策、労働力の移動を円滑化する政策などである。共同政策ノートでは、グローバル・バリュー・チェーン（Global Value Chain：GVC）への参加が、中間財投入コストを削減し、より生産的な技術を体化した

外国の中間財投入に広くアクセスする競争圧力を含む多くのチャネルから生産性を高めることも指摘している⁴⁾。

韓国の経済構造といえば、輸出依存が指摘されることが多い。韓国の成長モデルの特徴のひとつとして、国内市場が狭隘であったため、早い段階から輸入代替より輸出志向の工業化を行ったことが挙げられている⁵⁾。この結果、経済構造は輸出に依存し、現在においても依存度が高まっている。さらに韓国の経済構造はGVCへの参加を強めている。そこで以下では、生産性を高めるための方策を、GVCへの参加を中心とした輸出戦略に重点を置きつつ検討していきたい。

VI GVCへの参加度

まず韓国経済が輸出に依存しており、現在も依存を強めている点を確認しよう。一国の経済の輸出依存度は、GDPに対する輸出比率で見ることが多い。しかし、輸出のすべてが国内で生産された付加価値で構成されているわけではなく、外国で生産され輸入された付加価値も輸出される財に組み込まれる。よって、輸出に含まれる海外で生産された付加価値の分、輸出依存度が過大評価されるため、輸出依存度を正確に把握するためには、GDPに占める国外最終需要比率を見ることが望ましい。

GDPに占める国外最終需要比率は、OECDとWTOが共同で作成するTiVA（Trade in Value-Added）指標が、2013年1月に公表され、把握することができるようになった。2015年に公表されたTiVA指標の最新値から、韓国のGDPに占める国外最終需要比率を見てみよう。同比率は、1995年には22.9%であったが、

2000年には28.0%に高まり、2005年は27.3%と横ばいとなったものの、データが取れる最新年である2011年には33.4%に再び高まっている。一方、2011年における日本の数値は12.1%、アメリカは10.4%、EU（28カ国）は13.1%にとどまっており、韓国はOECD加盟35カ国の中でも6番目に高い⁶⁾。

TiVA指標から、韓国の経済構造は輸出に依存していることがわかったが、GVCへの参加度が高いことにも注目すべきである。内閣府によれば、GVCとは、「複数国にまたがって配置された生産工程の間で、財やサービスが完成されるまでに生み出される付加価値の連鎖」である。GVCを通じてグローバル市場へ参加する方法には、①他国の財やサービスの生産過程に自国の生産する中間財や資本財などを供給することでバリュー・チェーンの上流から下流に向けて参加する「前方への参加」、②自国の生産する財やサービスの生産工程に、他国から中間財や原材料などの供給を受けることで、バリュー・チェーンの下流から上流に向けて参加する「後方への参加」がある。

OECDは、各国のGVCへの参加の程度を定量的に測る指標を作成している（Global Value Chain Index）。2013年に公表された最新値によれば、韓国の「前方への参加度（Forward Participation Index）」は、1995年の14.2%から現時点で最新年である2009年には24.4%に高まっている。OECD加盟国と比較すると7番目に高いが、日本の33.0%やアメリカの28.5%よりは水準が低くとどまっている。また、「後方への参加度（Backward Participation Index）」は、1995年の23.7%から2009年には40.6%へ高まっている。OECD加盟国と比較すると4番目に高く、日本の14.8%、アメリカの

11.3%より高い⁷⁾。

GVCへの参加を強めれば、自国の産業は最適な工程に特化し、自国の財やサービスを広く海外に供給するとともに、他国の財やサービスの供給を受けることで、生産性を高めることができる。韓国はGVCへの参加度が高まっており、生産性の引き上げに寄与していることが想定されるが、GVCへの参加に関する課題も指摘されている。

VII GVCへの参加に関する課題

チョンソンフン（2014）は、GVCの参加に関する課題を大きく2つ指摘している。まずは、核心素材や部品の生産技術が劣っている点である。チョンソンフンは、韓国では三星の携帯電話や現代の自動車に関心が持たれることが多いが、これらは国内生産された付加価値が占める比率が低い製品であるとしている。そして、完成品の輸出より、核心素材や部品を供給し海外産業のGVCに組み込まれることが成長に寄与するとし、韓国は核心素材や部品の生産技術が劣ると指摘している。

韓国の部品・素材産業の競争力の脆弱性については、金奉吉（2012）の指摘も重要である。金奉吉によれば、部品・素材産業については、2000年代に入って政府が積極的な育成政策を講じたこともあり、外形的には成長してきた。しかし、関連企業の零細性、低い生産性と技術開発力、輸出品目の集中など構造的な問題を抱えている。そして、核心素材や部品の対日依存が進む一方で、汎用部品・素材を中心に中国との技術格差が急速に縮小している。

金奉吉の指摘は、対中貿易構造の変化からも垣間見ることができる。韓国の対中輸出に占め

る部品・部分品の比率は2000年代前半に急速に高まった。これは、中国に対する直接投資の増加に伴い、韓国の現地企業向けの部品・部分品輸出が増えたことが要因である。しかし、2000年代後半に入ると、中国の技術力が向上したことで、韓国の部品企業が組立工場と同時に中国に進出するケースが増えたことなどもあり、中国に進出した韓国企業が部品などを現地で購入する比率が大幅に高まった。同比率の具体的な数値を見れば、2003年には35.0%であったが、2010年には64.7%となり、この帰結として、韓国から部品などを輸入する比率は、同じ時期で51.6%から19.2%へ急落した。そして、韓国現地企業のこのような動きもあり、輸出に占める中間財の比率は、2010年には67.2%と、2005年より15%ポイント近く低下したが、中でも部品・部分品は10%ポイント近く数値を下げた⁸⁾。

チョンソンフン(2014)が指摘した、もうひとつのGVCの参加に関する課題は、GVCに参加する国内サービス産業の生産性が低いことである。サービス業は直接的な輸出比率は小さいが、製造業などの生産過程に投入され輸出財に体化され輸出される部分を勘案すれば輸出に占める割合は大きくなる。2011年においては、総輸出に占めるサービス産業の比率は13.9%であるが、付加価値ベースの輸出では比率が34.6%に高まる⁹⁾。

企業が付加価値の高い製品を供給するためには、物流、ICT関連サービス、専門・技術サービスなどのサービス部門が良好に機能し、輸送、生産工程の効率化や製品の高付加価値化を実現することが重要である¹⁰⁾。チョンソンフンは、韓国において製造業のGVCに投入されるサービス業の生産性が低いことを示してお

り、これが付加価値の高い製品供給の阻害要因になっている可能性がある。

VIII 新しい輸出戦略

韓国は輸出志向の工業化によって高成長を成し遂げたが、その際の戦略は、製造業の一部の最終組み立て産業を選び、その産業に限られた資本を優先的に割り当てるものであった。つまり、完成品を作る製造業の育成が輸出戦略の基本であった。しかし現在の輸出戦略は、GVCへの参加を強めることに主眼を置くことが必要であり、核心素材や部品の生産技術を高めるとともに、サービス産業の生産性を向上させることの重要性が増している。

少子・高齢化により韓国の潜在成長率が低下することは避けられず、少しでも歯止めをかけるためには生産性の向上が欠かせない。広く外国の需要を取り込みつつ生産性を高め、ひいては潜在成長率を引き上げるためには、輸出主導の経済成長を志向し続ける必要があるが、輸出戦略は過去とはまったく異なるものとなる。しかし、韓国経済には、新しい輸出戦略を進めるうえでの阻害要因が少なくない。

ひとつは労働市場の硬直性である。韓国の経済構造については、金大中政権時に行った改革により、不良債権の処理、企業の過剰債務の解消など改善された部分も多いが、労働改革はうまくいかなかった。生産性の上昇が期待できない産業や生産工程に労働者が固定されれば、資源の最適配分に歪みが生じ、マクロで見た生産性が停滞することとなる。韓国は法的な解雇規制の強さはOECD諸国で中間程度である。しかし、労使間の協力関係が構築されていないこともあり、実際には労働市場が硬直的となって

いる。とくに従来の成長戦略を支えてきた製造業大企業の労働組合が強い傾向にあり、新しい輸出戦略に合った経済構造への転換に遅れが生じている可能性を否定できない。

また一般的な職業観や教育システムも、新しい輸出戦略へ転換する際の阻害要因になっていると考えられる。有田（2002）によれば、韓国の若者は、「皆が同様に、社会的地位の高い職業に就くこと希望する」傾向が強い。韓国で社会的地位が高いと思われる職としては、大企業や官公庁のホワイトカラー職である。多くの若者は、これらの職を目指して、熾烈な受験競争、大学でのスペック（成績、語学の点数など）の獲得競争を繰り返している。新しい輸出戦略には、高度な専門技術を持つ人材、多様で創造性を持った人材が必要とされているが、現在の職業観が教育システムでは、この需要に応じることは難しいと思われる。

パククネ政権は、2015年8月に「4大部門構造改革推進計画」を策定し、大統領は計画の公表に際して、低下傾向にある潜在成長率を引き上げる決意を述べている。4大部門の中には、「労働」、「教育」が含まれているが、具体的な政策を見る限り、あまり実効性があるとは考えられない。これら問題の解決は次の政権の宿題となりそうであるが、こうしている間にも、少子・高齢化により潜在成長率は低下しており、輸出戦略に合ったものに構造改革が強く

求められている。

【注】

- 1) 年次の成長率の算術平均値である。
- 2) 康奉均「韓国経済の成長潜在力（Growth Potential）引上げ方策」（2001年1月16日に開催されたソウルエコノミストグループ朝食講演資料）3ページによる。
- 3) シンソッカ（2012）50ページによる。
- 4) OECD（2015）およびその日本語サマリーによる。
- 5) 百本（2015）12ページによる。
- 6) 比率が韓国より高い国は、ルクセンブルグ、ハンガリー、スロバキア、チェコ、アイルランドである。
- 7) 「後方への参加度」は、自国の輸出財・サービスの生産に中間投入として使用されている他国からの輸入財・サービスの金額が、自国の輸出総額に占める割合を表す。ちなみに、「前方への参加度」は、他国の輸出財・サービスの生産に中間投入として使用されている自国の輸出財・サービスの金額が、自国の総輸出額に占める割合を表す。GVCおよびGlobal Value Chain Indexに関する説明は、内閣府（2014）200-202ページを適宜引用した。
- 8) 中国の輸出構造に関する記述は、イボンゴル（2012）9-12ページによる。数値についても、同文献の表で示されている数値を引用した。
- 9) 数値は、チョンソンフン（2014）35ページ図3-4による。
- 10) 内閣府（2014）209ページによる。

【参考文献】

日本語

- 有田伸（2002）「職業希望と職業的志向性」（中村高康・藤田武志・有田伸編『学歴・選抜・学校の比較社会学—教育からみる日本と韓国—』東洋館出版社）、175-193ページ。
- 金奉吉（2012）「韓国の部品・素材産業の競争力と政策課題」環日本海経済研究所（ERINA Discussion Paper No.1203）。
- 内閣府（2014）『平成26年度 年次経済財政報告』。
- 百本和弘（2015）『韓国 経済の基礎知識』（第2版）JETRO。韓国語

- イボンゴル（2012）「韓・中修好20周年 対中国輸出の成果と課題」、『Trade Focus』韓国貿易協会。
- 国会予算政策処（2014）『2014～2060長期財政見通し』。
- シンソッカほか（2012）「韓国の潜在成長率の見直しおよび下落要因分析」韓国開発研究院。
- チョンソンフン（2014）『グローバル価値産出の観点から見た韓国の産業および貿易政策』韓国開発研究院。

英語

- OECD（2015）“The Future of Productivity”。